

**土 地 造 成 事 業 会 計**  
 令和5年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 348,698	
		1土地売却収益	170,341	
	2営業外収益	2営業雑収益	37,872	
		1受取利息	132,469	
		2他会計補助金	178,357	
		3長期前受金戻入	4	
		4雑収益	157,000	
			4,613	
	16,740			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 107,821	
		1土地売却原価	100,386	
		2一般管理費	33,438	
			66,948	

				給料 11,968 手当 7,016 賞与引当金繰入額 1,841 退職給付費 885 法定福利費 3,902 消耗品費 909 修繕費 135 土地維持管理費 4,500 賃借料 29 報償費 1,100 損害保険料 74 委託料 7,883 研修費 88 交付金 18,212 通信運搬費 72 旅費 400 負担金 2,462 雑費 197 減価償却費 5,275
	2営業外費用		7,425	
		1支払利息	7,415	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入			千円 432,000	
	1企業債		432,000	
		1企業債	432,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 722,000	
		1臨 海 土 地 造 成 費	10,000	
			10,000	工事費
	2企 業 債 償 還 金		712,000	
		1企 業 債 償 還 金	712,000	

## 令和5年度和歌山県土地造成事業事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	240,877
減価償却費	5,330
土地売却原価	33,438
退職給付引当金の増加	885
賞与引当金の減少	△631
長期前受金戻入額	△4,613
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	7,415
土地造成資産の増加	<u>△10,000</u>
小計	272,697
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	<u>△7,415</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,286

## 2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	432,000
企業債の償還による支出	<u>△712,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,000
資金増減額	△14,714
資金期首残高	<u>256,464</u>
資金期末残高	241,750

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> -	(-) <sup>人</sup> 3	千円 -	千円 11,968	千円 9,202	千円 21,170	千円 3,902	千円 25,072	
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(-) -	(-) 3	-	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 3	-	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(-) -	(-) 3	-	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	△ 2,137	△ 2,930	△5,067	△852	△5,919	
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(-) -	(-) -	-	△ 2,137	△ 2,930	△5,067	△852	△5,919	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 516	千円 665	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 684
	前 年 度	828	788	648	494	1	2	977

	比較	△312	△123	△324	△130	—	—	△ 293
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 813	千円 1,731	千円 1,350	千円 5	千円 21	千円 1,841	千円 885
	前年度	813	2,322	1,824	7	28	2,472	928
	比較	—	△591	△474	△2	△7	△631	△43

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 11,968	千円 9,202	千円 21,170	千円 3,902	千円 25,072	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 3	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
前年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 3	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
比較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	△2,137	△2,930	△5,067	△852	△5,919	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 —	△2,137	△2,930	△5,067	△852	△5,919	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 516	千円 665	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 684
	前 年 度	828	788	648	494	1	2	977
	比 較	△312	△123	△324	△130	—	—	△ 293
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 813	千円 1,731	千円 1,350	千円 5	千円 21	千円 1,841	千円 885
	前 年 度	813	2,322	1,824	7	28	2,472	928
	比 較	—	△591	△474	△2	△7	△631	△43

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 -	千円 -
	前 年 度	-	-
	比 較	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,137	1	給与改定に伴う増減分	千円 -	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	92	平均昇給率 0.64%
		3	その他の増減分	△2,229	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	△ 2,930	1 制度改正に伴う増減分	68	○勤勉手当	68	年間支給割合 1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	△ 2,998			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	315,900
	平均給与月額 (円)	371,709
	平均年齢 (歳)	50.7
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	357,267
	平均給与月額 (円)	422,130
	平均年齢 (歳)	50.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数			
区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称				—		
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有		
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有		
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有		
支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

# 令和5年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

千円

千円

千円

千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△63,859

有 形 固 定 資 産 合 計

123,684

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

ロ ソ フ ト ウ ェ ア

4,140

無 形 固 定 資 産 合 計

4,215

固 定 資 産 合 計

127,899

### 2 土 地 造 成

#### (1) 完 成 土 地

2,482,651

#### (2) 未 成 土 地

30,760

土 地 造 成 合 計

2,513,411

### 3 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

241,750

#### (2) 未 収 金

1,000

流 動 資 産 合 計

242,750

資 産 合 計

2,884,060

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,777,000
(2) 長期借入金	1,500,000
(3) 引当金	17,977
(4) その他固定負債	<u>167,167</u>

固定負債合計 4,462,144

5 流動負債

(1) 未払金	500
(2) 前受金	8,011
(3) 引当金	1,841
(4) その他流動負債	<u>1,125</u>

流動負債合計 11,477

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,543
長期前受金収益化累計額	<u>△63,859</u>

繰延収益合計 123,684

負債合計 4,597,305

資本の部

7 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	22,855
ロ 繰入資本金	1,202,000

ハ組入資本金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783</u>		
資本金剰余金合計		3,091,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>12,114,299</u>		
利益剰余金合計		<u>△12,114,299</u>	
剰余金合計			<u>△9,022,516</u>
資本金合計			<u>△1,713,245</u>
負債資本合計			<u><u>2,884,060</u></u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

## 令和4年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	131,785		
(2) 営業雑収益	<u>125,204</u>	256,989	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	114,545		
(2) 一般管理費	68,677		
(3) その他営業費用	<u>41,405</u>	<u>224,627</u>	
営業利益			32,362
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>17,460</u>	179,023	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,487		
(2) 雑損失	<u>10</u>	<u>4,497</u>	<u>174,526</u>
経常利益			206,888
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>23,384</u>	23,384	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>23,374</u>

当 年 度 純 利 益  
前 年 度 繰 越 欠 損 金  
当 年 度 未 処 理 欠 損 金

230,262

12,585,438

12,355,176

## 令和4年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△59,246</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		128,297	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>4,857</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,932</u>	
固 定 資 産 合 計			133,229
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,506,089	
(2) 未 成 土 地		<u>30,760</u>	
土 地 造 成 合 計			2,536,849
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		256,464	
(2) 未 収 金		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>257,464</u>
資 産 合 計			<u><u>2,927,542</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	3,057,000	
(2) 長期借入金	1,500,000	
(3) 引当金	17,092	
(4) その他固定負債	<u>167,167</u>	

固定負債合計

4,741,259

5 流動負債

(1) 未払金	500	
(2) 前受金	8,011	
(3) 引当金	2,472	
(4) その他流動負債	<u>1,125</u>	

流動負債合計

12,108

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,543	
長期前受金収益化累計額	<u>△59,246</u>	

繰延収益合計

128,297

負債合計

4,881,664

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	22,855	
ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,355,176</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,355,176</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,263,393</u>
資 本 合 計			<u>△1,954,122</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,927,542</u></u>